

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エイブル
【英訳名】	ABLE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 竜史
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
【電話番号】	03（5414）0600（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 窪寺 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
【電話番号】	03（5414）0611
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 窪寺 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益（百万円）	—	—	—	—	34,989
経常利益（百万円）	—	—	—	—	2,033
当期純利益（百万円）	—	—	—	—	584
純資産額（百万円）	—	—	—	—	15,709
総資産額（百万円）	—	—	—	—	30,620
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	—	1,138.51
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	42.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	—	51.1
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	3.65
株価収益率（倍）	—	—	—	—	57.80
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	2,926
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	—	△1,292
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	—	—	11,886
従業員数 （外、臨時雇用者数）（人）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3,165 (580)

- (注) 1. 第28期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 営業収益に消費税等は含まれておりません。
3. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(百万円)	27,634	28,981	30,337	31,751	34,607
経常利益(百万円)	3,420	3,907	4,308	3,422	1,876
当期純利益(百万円)	1,818	2,053	2,360	1,824	676
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	14	67	—	—	—
資本金(百万円)	2,622	2,622	2,622	2,622	2,622
発行済株式総数(株)	13,740,173	13,740,173	13,740,173	13,740,173	13,740,173
純資産額(百万円)	14,243	15,020	15,939	16,233	15,582
総資産額(百万円)	28,628	28,248	29,318	29,598	30,202
1株当たり純資産額(円)	1,037.50	1,094.10	1,159.95	1,182.41	1,134.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	93.00 (—)	105.00 (—)	120.00 (—)	94.00 (—)	35.00 (—)
1株当たり当期純利益金額(円)	132.61	149.59	170.86	132.91	49.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	132.44	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.8	53.2	54.4	54.8	51.6
自己資本利益率(%)	13.15	14.04	15.25	11.34	4.25
株価収益率(倍)	15.38	21.39	18.26	28.67	49.93
配当性向(%)	70.2	70.2	70.2	70.7	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,260	1,722	3,075	1,809	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,925	△1,446	△1,437	△2,918	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,496	△1,274	△1,441	△1,647	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,886	13,888	14,084	11,328	—
従業員数 (外、臨時雇用者数)(人)	2,189 (—)	2,393 (—)	2,298 (—)	2,729 (—)	3,150 (579)

(注) 1. 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第27期は、平成16年12月28日に当社が保有するエイブル保証株式会社を売却したことにより、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

3. 第25期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第26期末に比べ、第27期末の従業員数が431人増加しているのは、主として営業店舗の大量出店(162店)に対応するために人員の増強を行ったことによります。

6. 第28期より臨時雇用者数が100分の10以上となりましたので、第27期以前については臨時雇用者数は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	福岡県福岡市西区飯倉六丁目18番27号に大建株式会社を設立。アパート、マンションの賃貸仲介業務を開始。
昭和55年10月	賃貸物件の家賃集金管理業務を開始。
昭和56年10月	借家人賠償保険の取扱を開始。
昭和57年6月	賃貸物件のリフォームに関する取次業務を開始。
昭和58年1月	賃貸物件の入退去者に対する引越の取次業務を開始。
昭和59年4月	賃貸物件の消毒・害虫駆除の取次業務を開始。
平成4年9月	コーポレートブランドとして「エイブル」を制定。
平成7年5月	エイブル不動産株式会社に商号変更。
平成7年5月	東京都港区赤坂二丁目11番7号に本店移転。
平成7年8月	大建株式会社（昭和46年10月設立、本社：大阪府大阪市）、レント株式会社（昭和52年9月設立、本社：大阪府八尾市）、ダイケン株式会社（昭和53年1月設立、本社：京都府京都市）を吸収合併。大建株式会社（昭和49年2月設立、本社：兵庫県西宮市）、大建管理サービス株式会社（昭和58年1月設立、本社：東京都中央区）、レント株式会社（昭和59年4月設立、本社：福岡県福岡市）、ダイケンリフォーム株式会社（昭和63年5月設立、本社：東京都中央区）、株式会社ダンコーポレーション（平成元年1月設立、本社：大阪府池田市）、株式会社ドゥコーポレーション（平成元年2月設立、本社：北海道札幌市）、大管ホーム株式会社（平成元年9月設立、本社：神奈川県鎌倉市）、株式会社賃住（平成元年9月設立、本社：千葉県我孫子市）、埼玉エバンス株式会社（平成元年9月設立、本社：埼玉県上尾市）、ダン株式会社（平成2年11月設立、本社：東京都中央区）より不動産関連業務を営業譲受。
平成7年10月	ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社の代理店として、自動車販売事業を開始。
平成7年11月	エスアンドエフ株式会社（平成元年5月設立、本社：東京都港区）、株式会社エイブル総本社（平成5年10月設立、本社：東京都品川区）、大建管理サービス株式会社、ダン株式会社、大管ホーム株式会社、株式会社賃住、埼玉エバンス株式会社を吸収合併。合併により、被合併会社大建管理サービス株式会社の子会社であるエイブル保証株式会社を子会社化。被合併会社の業務を継承し、フランチャイズ事業を開始。
平成9年3月	賃貸物件の入居者に対する入居費用クレジットの取次業務を開始。
平成9年12月	株式会社ドゥコーポレーションを吸収合併。
平成9年12月	株式会社エイブルに商号変更。
平成9年12月	東京都中央区日本橋茅場町二丁目17番5号に本社機能を移転。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年12月	東京都港区元赤坂一丁目5番5号に本社を移転。
平成12年10月	株式会社海外生活（現・連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成15年7月	自動車販売事業を廃止。
平成15年12月	連結子会社であるエイブル保証株式会社の株式の82%を売却。
平成16年12月	株式会社エイブル総合研究所（現・連結子会社）を設立。
平成17年1月	総コン株式会社（現・株F A T Z）、エイブル保証株式会社及び株式会社エイブル総合研究所と共同でエイブルリフォーム株式会社（現・連結子会社）及びエイブル消毒工事株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
	関連会社であるエイブル保証株式会社の全株式を売却。
	株式会社ミューチュアル・リンクス及びエイブル保証株式会社と共同でアジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社（現・関連会社）を設立。
	株式会社エイブルパーキング（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイブル）、連結子会社8社及び関連会社3社により構成されており、仲介事業、管理事業、NW事業、パーキング事業、その他事業の5事業部門に係る事業を営んでおります。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントにおける内容及び当社と関係会社の位置付けは概ね次のとおりであります。

<仲介事業>

当社の主要事業である賃貸アパート・マンション等の賃貸仲介並びに、更新仲介及び仲介・管理に伴う室内リフォーム・室内消毒・引越取次・保険代理事業等の付随業務を行っております。

付随業務であるリフォーム・消毒につきましては、連結子会社であるエイブルリフォーム㈱、エイブル消毒工事㈱に発注しております。

<管理事業>

集金管理及び物件の保守管理業務を行っております。

<NW(ネットワーク)事業>

当社直営店の店舗展開と競合しない地域において当社と当社の経営理念を共有して頂ける加盟店を募り、直営店と合わせ日本全国47都道府県にエイブルブランドを積極的に浸透させることを目的に加盟店への助言、運営指導等を行っております。

<パーキング事業>

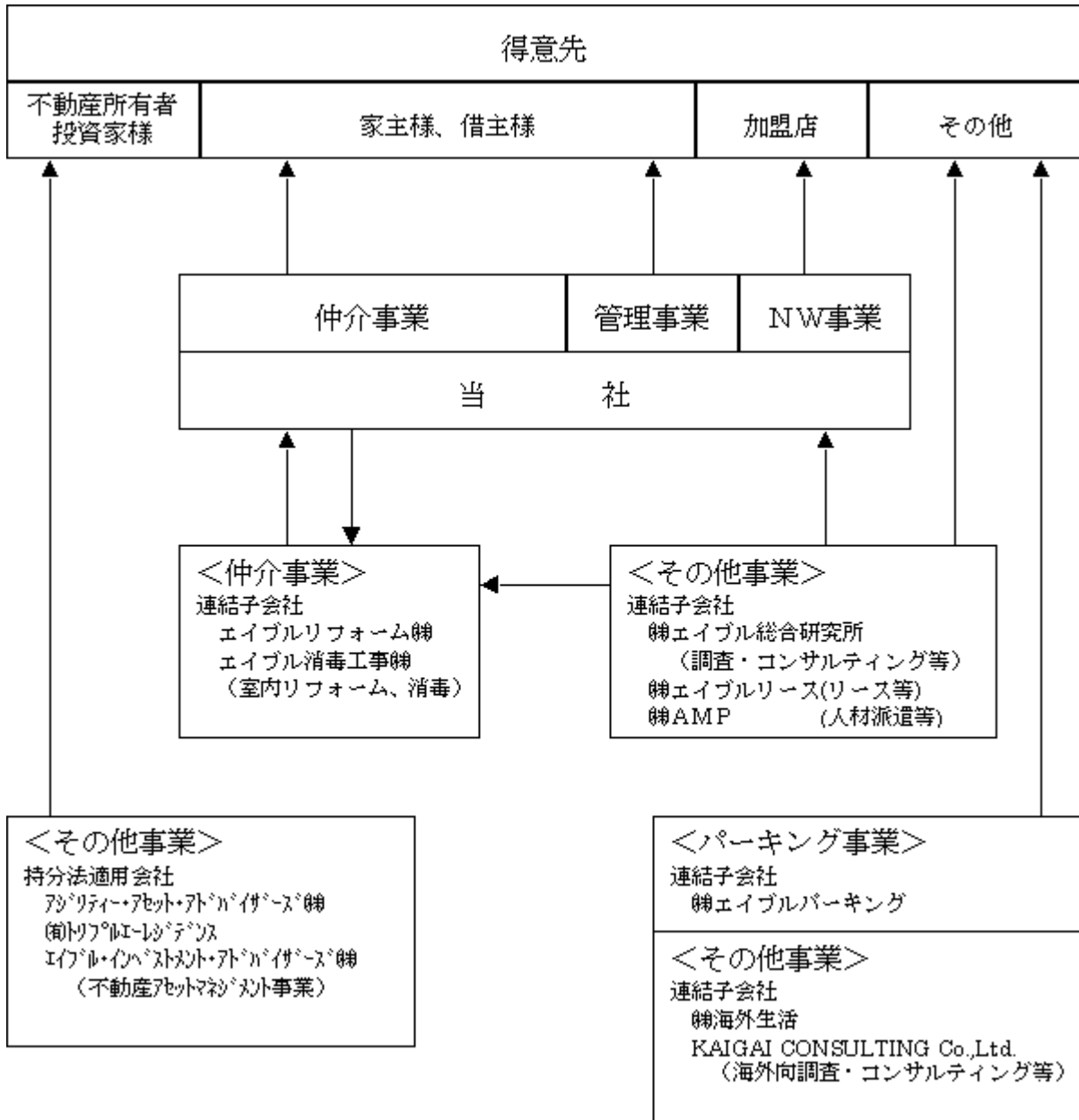
時間貸し駐車場の運営・管理事業を平成18年4月27日に連結子会社である㈱エイブルパーキングを設立し、開始いたしました。

<その他事業>

不動産等の調査研究事業並びにコンサルティング事業等を連結子会社である㈱エイブル総合研究所が、海外向調査・コンサルティングを連結子会社である㈱海外生活及びKAIGAI CONSULTING Co., Ltd. が、営業車両等のリース事業、人材派遣業を連結子会社であるエイブルリース㈱及び㈱AMPがそれぞれ行っております。

また、居住用賃貸住宅を主な投資対象とするファンド運営及び不動産流動化アドバイザー等をコアとするアセットマネジメント事業を、当社の関連会社であるアジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱、(有)トリプルエーレジデンス及び、エイブル・インベストメント・アドバイザーズ㈱が行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイブル総合研究所	東京都港区	50	その他事業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
㈱AMP (注) 2	東京都港区	60	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
㈱海外生活	東京都千代田区	145	その他事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
KAIGAI CONSULTING Co., Ltd. (注) 2	香港	1,500 香港\$	その他事業	99.0 (99.0)	
㈱エイブルパーキング	東京都港区	80	パーキング事業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
エイブルリフォーム㈱ (注) 2	東京都港区	10	仲介事業	75.0 (20.0)	当社リフォーム工事の請負を行っている。 設備の賃貸借あり。
エイブル消毒工事㈱ (注) 2	東京都港区	10	仲介事業	75.0 (20.0)	当社消毒工事の請負を行っている。 設備の賃貸借あり。
エイブルリース㈱ (注) 2	東京都中央区	10	その他事業	75.0 (20.0)	設備の賃貸借あり。
(持分法適用会社) アジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱	東京都港区	92	その他事業	30.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。
㈱トリプルエー・レジデンス (注) 3	東京都港区	3,179	その他事業	—	資金援助あり。
(その他の関係会社) 株式会社エスアンドシー	東京都港区	10	株式投資及び運用	被所有 27.8	当社の株式を所有

(注) 1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
仲介事業	3,081	(569)
管理事業	27	(2)
NW事業	20	(0)
パーキング事業	7	(0)
その他事業	6	(1)
全社（共通）	24	(8)
合計	3,165	(580)

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,150 (579)	33.5	3.4	4,180,892

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前期末に比べ、従業員数が421人増加しているのは、主として前期からの営業店舗の出店に対応するために人員の増強を行ったことによります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は高い企業収益と設備投資の増加が維持される中、個人消費が振れを伴いつつも堅調に推移し、外需に支えられながら国内民間需要が牽引するかたちで緩やかな成長を続けました。先行きについても、こうした民間主導の緩やかな景気拡大が続くとみられています。

地価公示によると、平成18年における地価は三大都市圏及び地方拠点都市の高い上昇率に押し上げられ16年振りに全国平均で商業地、住宅地ともに上昇を記録しました。

賃貸住宅市場は、既存ストック全体としては供給過剰気味の状態にありますが中期的な単身世帯増加などの経済社会的諸条件を背景としつつ、平成18年度における貸家の新設住宅着工戸数は6年連続の増加となり、依然として住宅建設市場の牽引役をつとめています。

こうした経済状況の下、当社は直営拠点の充実に努めました。当連結会計年度において直営店は14店増加（新規出店22、退店8、店舗移転15）し、当連結会計年度末（3月末時点）における直営拠点は合計537箇所（直営店数536箇所、インフォメーションセンター1箇所）となりました。また、当連結会計年度末におけるNW店総数は352箇所となりました。直営拠点とNW店とを合わせたエイブル店舗網は、当連結会計年度末において合計889箇所となっています。

当連結会計年度の業績は営業収益34,989百万円、営業利益1,519百万円、経常利益2,033百万円、当期純利益584百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益は以下のとおりであります。

区分	連 結		単 体		単体前年同期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
仲介事業	16,782	48.0	16,782	48.5	8.3
仲介関連事業	11,508	32.9	11,508	33.3	6.9
管理事業	5,443	15.5	5,443	15.7	11.7
ネットワーク事業	753	2.1	753	2.2	54.9
パーキング事業	162	0.5	—	—	—
その他事業	340	1.0	120	0.3	0.0
合計	34,989	100.0	34,607	100.0	9.0

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため連結での前年同期との比較は行っておりません。

以下に記載しました前年同期比は全て提出会社単体の数値となっております。

(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売も状況」においても同じ。)

部門別の概況は次のとおりであります。

(仲介事業部門)

主要事業である賃貸アパート・マンション等の賃貸仲介業務と更新仲介業務で構成される仲介事業は、仲介手数料収入が単体で14,217百万円（対前年同期比9.0%増）、更新手数料収入が単体で2,565百万円（対前年同期比4.1%増）となり、仲介事業全体の営業収益が単体で16,782百万円（対前年同期比8.3%増）と順調に増加しています。賃貸仲介件数は単体で217,288件（対前年同期比8.7%増）となっています。

(仲介関連事業部門)

賃貸アパート・マンション等の貸主様及び借主様から仲介・管理に伴う室内リフォーム・室内消毒等を請負う仲介関連事業の営業収益は単体で11,508百万円(対前年同期比6.9%増)と順調な伸びを示しています。

(管理事業部門)

賃貸アパート・マンション等の集金管理・建物管理等を請負う管理事業の営業収益は単体で5,443百万円(対前年同期比11.7%増)と順調な伸びを示しています。

(ネットワーク事業)

㈱エイブルとフランチャイズ契約を締結し不動産賃貸仲介業を営む「NW(ネットワーク)店」に対する「エイブル」ブランド使用料・運営指導料を主な収入源とするネットワーク事業の営業収益は単体で753百万円(対前年同期比54.9%増)と高い伸びを示しています。

(パーキング事業)

㈱エイブルパーキング(平成18年4月設立)が中心となり当期より新規展開するコインパーキング事業の営業収益は162百万円(連結)となっています。

(その他事業)

リース事業、コンサルティング事業等が含まれる当セグメントの営業収益は340百万円(連結)となっています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、当連結会計年度末には11,886百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,926百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,668百万円を計上したこと及び売上拡大に伴う営業預り金の増加691百万円等を反映するものでありますが、法人税等の支払1,125百万円によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,539百万円となりました。これは主に、営業店舗の出店及び移転等による固定資産の取得支出668百万円、国債の供託等に伴う投資有価証券の購入支出405百万円、また支配力強化を目指した関係会社株式取得による支出268百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,292百万円となりました。これは、利益処分による配当金の支払を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループのリフォーム工事、消毒施工は、家主または入居者より受注し、その全件を外部発注しておりますが、1件当たりの受注金額が僅少であり、かつ工期が極めて短期間であるため、受注残高の数量・金額とも把握していないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	連 結	単 体	単体前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
仲介事業	16,782	16,782	8.3
仲介関連事業	11,508	11,508	6.9
管理事業	5,443	5,443	11.7
ネットワーク事業	753	753	54.9
パーキング事業	162	—	—
その他事業	340	120	0.0
合計	34,989	34,607	9.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 人材育成の強化

当社は最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様の住まいに関する知識・情報提供サービスに対するご要望が高度化してきている昨今、経営及び社員の住宅・不動産に関する知識の向上、情報提供サービス方法の改善、各種マナーの向上などより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。この認識に基づき、従業員に対し各階層別の研修を実施しております。

② 顧客満足および顧客感動の向上

お客様である貸主・借主双方の満足を高め感動を与えるサービスを提供することは、経営の最重要課題と認識しております。平成15年6月に開始しましたビッグスマイル運動（お客様からお褒めを頂いた社員へのビッグスマイル・バッジの授与と頂いたお叱りの声の経営への反映）を継続的に発展させることなどにより従業員の顧客満足・顧客感動に対する意識を更に高めより優れたサービスの提供に努めていきます。

③ コンプライアンスの重視

当社は営業上、宅地建物取引業法をはじめとして各種法令による規制を受けており、法令及び健全な各種社会慣行の遵守は当然のこととして業務を遂行できる組織運営を図っております。くわえて個人情報の保護につきましてもお客様に関する情報に対し守秘義務を負っていることから情報漏洩をおこさない体制の整備に注力し、さらに経営及び従業員の指導を強化してまいります。直営店による賃貸住宅仲介件数実績ナンバーワン企業としてコンプライアンスの徹底に努めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 宅地建物取引業法による営業規制について

- 1) 事業の開始において、複数の都道府県に事業所を設置する場合は、国土交通大臣の免許を受け、5年毎に更新の手続きを行わなければならない。（同法第3条）
（その他は、事業所を設置する都道府県知事免許）
- 2) 上記免許の取得条件として、各事業所につき適正な使用権限を有していることや、宅地建物取引主任者の設置（従業員の5人に1人以上の割合）等が必要とされる。（同法第5条、第15条）
- 3) 営業開始にあたり、本店は1,000万円、その他事業所は500万円の営業保証金を供託する。
（同法第25条）
- 4) 賃貸借契約の当事者に対し、事前に契約に関わる重要な事項を〔重要事項説明〕として、宅地建物取引主任者が説明する義務がある。（同法35条）
- 5) 賃貸借契約の仲介に関して受けることのできる報酬の額は、国土交通大臣がこれを定め、借賃の1ヶ月分に相当する金額をこえてはならない。（同法第46条）

弊社はコンプライアンス（法令遵守）に細心の注意を払って業務を行っていますが、上記法令等に関し違反が行われた場合、行政処分等の制裁が発動される可能性があり、例えば営業活動の期限付き停止等の措置により収益に重大な影響を蒙る可能性があります。

現在は法令により貸主・借主双方よりの賃貸仲介手数料の合計額が上限として家賃の1ヶ月分と規制されていますが、この上限が下方に改訂された場合収益に重大な影響を与えます。

② 不動産の表示に関する公正競争規約

不動産業界では公正取引委員会の認定をうけて昭和38年に〔不動産の表示に関する公正競争規約〕を昭和58年に「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」を設定しており、当社はこれら規約を遵守いたしておりますが、万が一規約遵守に違反する行為がおこなわれた場合は弊社の信用及び業績に影響の出ておられることが考えられます。

③ 保険代理業について

当社の仲介関連業務である保険募集代理店業務の運営は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、元受保険会社の指導等を受けております。万が一保険業法及びその関連法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の事業及び業績に影響がでる可能性があります。

④ 需要動向について

当社の主たる事業は賃貸住宅の仲介業・管理業であり、賃貸住宅市況の影響を直接的に受けております。従って、当該市況が低迷した場合、あるいはその低迷が長期化した場合には、当社の業績に悪影響がでる可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

当社は宅地建物取引業者として法令の定めに従い、取引情報に関し守秘義務があり、情報の秘密保持に努めて参りましたが、個人情報保護法の施行に伴い、情報セキュリティの更なる強化を行っております。しかしもし個人情報の漏洩が発生した場合には、信用が失墜し当社の業績に影響がでる可能性があります。

⑥ 公益通報者保護法

当社は直営店舗を全国に多数展開していることから、企業不祥事の未然防止の一助とするため公益通報者保護に重点を置き企業不祥事の未然防止に注力いたしておりますが、通報内容の看過や遺漏がおき、また公益通報者保護に手違いが生じたような場合に結果として企業イメージに悪影響を及ぼし当社の業績に影響がでる可能性があります。

⑦ 大規模災害

大規模な地震その他事業に支障をきたす事故・災害が広域圏において発生した場合には、営業活動が停止されることになり、当社の業績に悪影響がでる可能性があります。

⑧ 環境汚染や建物の瑕疵

深刻な健康被害をもたらす環境問題には慎重に対応しております。しかし、水、大気、地質等が汚染された物件や構造耐力に問題のある物件を万が一取り扱った場合、それらがたとえ事前に不可知であったとしても、当社の業績に悪影響がでる可能性があります。

⑨ 人材確保及び人件費について

当社は多店舗展開を行っておりその為の人材の確保・育成は一貫した課題ではありますが、もし必要とされる人材の確保に支障が出た場合或いは人件費の高騰等が起きた場合に当社の業績に悪影響がでる可能性があります。

⑩ ネットワーク（NW）展開について

当社は直営店の他ネットワーク（NW）店によりフランチャイズ展開をおこなっております。ネットワーク店は直営店と同レベルの業務を行うと同時に直営店と同様な事業に関するリスクを負っております。ネットワーク店において事業リスクが発生した場合、当社の業績に影響がでる可能性があります。

⑪ その他について

当社は事業展開上様々なリスクがあることを認識し、それらを出来るだけ回避しあるいはそのリスクへの対策を十全に行うよう努めております。しかしながら、当社が事業遂行するに当たり、予期できぬ事態が発生した場合には、当社の業績に影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 連結

	営業収益 (百万円)	営業原価、 販売費及び 一般管理費 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	34,989	33,470	1,519	2,033	584	42.56

当連結会計年度の営業収益は、34,989百万円となりました。なお、営業収益に係る詳細は、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要」に記載しております。

また、会計監査人より当社の連結子会社である(株)海外生活並びにKAIGAI CONSULTING Co., Ltd.に関連して、貸付金等債権に対し貸倒引当金繰入額の計上を行うよう指摘を受けました。このため貸付金等債権に対する貸倒引当金繰入額(290百万円)を特別損失に計上しました。

本件につきましては、会計監査人と協議を重ねてまいりました結果、最終的に当連結会計年度にて計上することと致しました。

② 提出会社単体

	営業収益 (百万円)	営業原価、 販売費及び 一般管理費 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当事業年度	34,607	33,266	1,341	1,876	676	49.27
前事業年度	31,751	28,959	2,792	3,422	1,824	132.91
前事業年度比 (%)	9.0	14.9	△52.0	△45.2	△62.9	△62.9

当期の営業収益は、34,607百万円となりました。なお、営業収益に係る詳細は、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要」に記載しております。

営業原価、販売費及び一般管理費は、前期より4,307百万円増（前期比14.9%増）と売上伸長率と比較し大幅な増加となりました。主な増加要因として、前事業年度における大量出店による先行投資のための人員の補強、地代家賃、消耗備品等の増加により利益に先行して経費負担が増加したことが挙げられます。

この結果、前事業年度に新規出店した営業店舗の営業収益が、先行投資としての経費増に見合うほどに伸びず、営業収益は増加したものの営業利益は1,451百万円減少し、1,341百万円（前期比52.0%減）となりました。

特別損益は、前期の50百万円の損失から368百万円の損失に損失が増加いたしました。これは主に、当社の連結子会社である株式会社海外生活への貸付金等債権に対しての貸倒引当金繰入損の計上（148百万円）及び株式の評価損を計上（145百万円）したことによります。

以上の結果、税引前当期純利益は1,508百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに税効果会計適用に伴う法人税等調整額を差し引いた当期純利益は676百万円（前期比62.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	当連結会計年度
流動資産（百万円）	15,204
固定資産（百万円）	15,414
総資産（百万円）	30,620
純資産（百万円）	15,709
自己資本比率（%）	51.1
1株当たり純資産（円）	1,138.51

当連結会計年度末における流動資産は、売上増加に伴う債権増加等により、15,204百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、営業店舗の出店及び移転等による固定資産の購入、連結子会社の株式購入によるのれんの発生及び供託用の国債の購入、関係会社株式購入等により15,414百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、30,620百万円となりました。

現金及び現金同等物は、下記のキャッシュ・フローの分析に記載のとおり94百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前事業年度の利益処分（1,290百万円）及び当期利益（584百万円）より15,709百万円となりました。この結果、1株当たりの自己資本は、1,138.51円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済は当連結会計年度に引続き順調な経済動向が予想されます。一部都市圏において地価は反転上昇してきています。しかし、この都市の商業地或いは中心部の地価の上昇は郊外部のアパート・マンション等の家賃へは未だ反映されていませんが、ここ数年あった家賃の下落は下げ止まり局面に入ったと判断して良いと考えます。若年人口の減少傾向は変わらないものの、単身世帯の増加は今後も続くことと予想されることから、賃貸住宅に対する需要は堅調に推移すると予想します。

こうした状況を鑑み、次期におきまして当社は本業回帰を鮮明に打ち出し、店舗のスクラップアンドビルドをおこない、各営業店の利益性の向上に努めます。特に平成18年3月期に出店した店舗の人員を充足し黒字転換の早期実現を図ること及び既存店の一層の利益性改善を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に404百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規店舗、時間貸駐車場の初期設備であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北二十四条店 他札幌地区8ヶ所 (合計9ヶ所)	仲介事業 管理事業	営業店舗他 (賃借)	28	—	2	31	48 (6)
仙台駅前店 他仙台地区6ヶ所 (合計7ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	11	—	2	13	28 (6)
上尾店 他埼玉地区40ヶ所 (合計41ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	124	—	6	130	254 (45)
新松戸店 他千葉地区34ヶ所 (合計35ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	114	—	4	118	232 (58)
赤羽店 他東京地区160ヶ所 (合計161ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	437	—	22	459	936 (118)
大船店 他神奈川地区71ヶ所 (合計72ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	199	—	9	208	428 (83)
栄店 他東海地区29ヶ所 (合計30ヶ所)	仲介事業 管理事業 NW事業	営業店舗他 (賃借)	81	—	5	87	195 (21)
西院店 他京都地区18ヶ所 (合計19ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	54	—	4	58	108 (23)
吹田店 他大阪地区101ヶ所 (合計102ヶ所)	仲介事業	営業店舗他 (賃借)	318	12 (39.13)	25	356	444 (113)
塚口店 他兵庫地区28ヶ所 (合計29ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	85	—	6	91	151 (36)
横川店 他広島地区3ヶ所 (合計4ヶ所)	仲介事業	営業店舗 (賃借)	18	—	0	19	26 (2)
天神店 他福岡地区27ヶ所 (合計28ヶ所)	仲介事業 管理事業	営業店舗他 (賃借)	59	—	3	62	187 (20)
本社 (東京都港区)	会社統括業務 管理事業 NW事業	事務所 (注) 2	1,135	1,833 (694.69)	107	3,076	84 (38)
淀屋橋ビル (大阪府大阪市中央区)	会社統括業務 管理事業 NW事業	事務所	6	—	23	29	29 (10)
茅場町ビル (東京都中央区)	—	事務所 (注) 2	278	824 (222.82)	2	1,104	—
池田ビル (大阪府池田市)	—	倉庫 (注) 2	483	460 (1001.20)	0	944	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社ビルの一部については、連結子会社である㈱エイブル総合研究所、エイブルリフォーム(株)及びエイブル消毒工事(株)、㈱エイブルリース、㈱エイブルパーキング、㈱AMP、関連会社であるアジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)、エイブル・インベストメント・アドバイザーズ(株)、関連当事者であるエイブル保証(株)に賃貸しております。茅場町ビルは、エイブル保証(株)へ賃貸しております。また、池田ビルの一部について、他の者へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
㈱エイブルパーキ ング	時間貸駐車場	パーキング	時間貸パー キング用設備	15	—	91	106	—

(注) 時間貸駐車場の所在地は首都圏、東海圏、近畿圏を中心に121箇所あります。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、集客施策実現に向けて管理受託物件の拡充を図るための営業拠点のスクラップアンドビルド及び時間貸駐車場の物件拡大を中心とした設備計画を策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱エイブル	営業店舗	仲介事業	新店舗初期設備 及び移転に伴う 買替設備	400	—	自己資金	平成19年4月～ 平成20年3月
㈱エイブルパーキ ング	時間貸駐車場	パーキング事業	時間貸駐車場の 初期設備	150	—	自己資金	平成19年4月～ 平成20年3月

(注) 1. 投資予定金額には、これらの物件の賃借にあたっての敷金等の金額は含まれておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,740,173	13,740,173	ジャスダック証券取引所	—
計	13,740,173	13,740,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月30日 (注)	189,000	13,740,173	119	2,622	123	2,831

(注) 第4回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行株数 189,000株 発行価格 1,260.00円

資本組入額 630.00円 払込金総額 238百万円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	13	85	20	1	4,923	5,059	—
所有株式数 (単元)	—	42,647	421	44,173	3,674	2	46,477	137,394	773
所有株式数の 割合（%）	—	31.04	0.31	32.15	2.68	0.00	33.82	100.00	—

(注) 1. 自己株式11,233株は、「個人その他」に112単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エスアンドシー	東京都港区西麻布4-13-23	3,820	27.80
佐藤 進治	兵庫県宝塚市	1,403	10.21
特定金外信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	1,200	8.73
特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	880	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	716	5.21
佐藤 茂	東京都千代田区	687	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	464	3.37
株式会社エスアンドエフ	東京都中央区銀座1-4-3	446	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	375	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	256	1.86
計	—	10,248	74.59

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,728,200	137,282	—
単元未満株式	普通株式 773	—	—
発行済株式総数	13,740,173	—	—
総株主の議決権	—	137,282	—

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイブル	東京都港区元赤坂 1-5-5	11,200	—	11,200	0.08
計	—	11,200	—	11,200	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27	97,094
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	27	97,094	—	—
保有自己株式数	11,233	—	11,233	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分はまず経営の健全性維持のため自己資本の充実と中期利益計画達成のため必要な内部留保資金を確保した上で、残余の利益は最大限株主各位に対する配当を行うことを基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成19年3月期においては35円の配当（㈱エイブル単体の1株当たり当期純利益に対し配当性向71.0%）を実施いたしました。また、その後の事業年度においても㈱エイブル単体の1株当たり当期純利益に対し70%の配当性向を継続できるような経営に注力していきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月25日 取締役会決議	480	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,010	3,500	3,520 ※3,270	4,380	3,900
最低(円)	1,470	1,980	2,945 ※2,730	3,050	2,430

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,220	3,150	2,835	2,850	2,795	2,655
最低(円)	3,110	2,570	2,650	2,700	2,600	2,430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平田 竜史	昭和40年7月7日生	平成2年4月 大建管理サービス株式会社（平成7年11月当社と合併）入社 平成10年3月 当社札幌支社長 平成13年6月 当社西日本営業本部長 平成14年3月 エイブル保証株式会社代表取締役社長就任 平成14年12月 当社営業統括本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	12
代表取締役 副社長		春名 淳一	昭和27年2月10日生	平成2年10月 株式会社賃住（平成7年11月当社と合併）取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役常務就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成10年4月 当社管理営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成11年1月 当社代表取締役社長就任 平成15年2月 当社代表取締役社長退任 平成15年2月 株式会社エイブル総合研究所代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任（現任）	(注) 1	34
代表取締役 副社長		近藤 隆行	昭和32年2月1日生	平成6年10月 大建株式会社（平成7年8月当社と合併）代表取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成10年4月 当社賃貸仲介営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成11年1月 当社代表取締役副社長就任 当社管理営業本部長 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 営業統括本部長 平成15年2月 当社代表取締役副社長退任 平成15年2月 株式会社エイブル総合研究所取締役副社長就任（現任） 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任（現任）	(注) 1	23
常務取締役	西日本営業 担当	柴田 信三郎	昭和25年9月11日生	昭和48年4月 美隆産業株式会社入社 昭和56年1月 大建株式会社（現株式会社エイブル）入社 平成6年5月 ダイケン株式会社（平成7年8月当社と合併）代表取締役 平成7年12月 当社京都サービス部長 平成8年5月 当社神奈川支社長 平成9年4月 当社神奈川担当ゼネラルマネジャー 平成10年4月 当社福岡支社長 平成11年6月 当社取締役西日本営業本部長就任 平成12年11月 当社常務取締役西日本営業本部長就任 平成14年11月 当社常務取締役西日本営業担当（現任）	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧 省一	昭和3年2月5日生	昭和27年4月 株式会社住友銀行入行 昭和51年12月 同行取締役就任、業務企画部長委 嘱 昭和53年12月 株式会社関西銀行専務取締役就任 昭和57年10月 同行取締役副社長就任 昭和61年6月 同行取締役社長就任 平成6年6月 同行取締役会長就任 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役		若木 壮夫	昭和17年1月7日生	昭和41年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和48年1月 A I U 保険会社入社 平成9年4月 株式会社ジェイエムピー取締役就 任 平成11年7月 株式会社エーシーサービス取締役 就任 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役		海保 欣司	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年5月 みずほ証券株式会社入社 平成15年3月 株式会社ミューチャル・リンクス 代表取締役社長就任 平成17年1月 アジリティー・アセット・アドバ イザーズ株式会社代表取締役社長 就任（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役		柳下 健一郎	昭和39年12月12日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年4月 株式会社銀座ビルディング入社 平成16年9月 エイブル保証株式会社入社本社営 業統括本部部長代理 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		須藤 忠男	昭和6年6月9日生	平成元年1月 大建管理サービス株式会社代表取締役 平成8年6月 総コン株式会社代表取締役 平成10年6月 総コン株式会社取締役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		朝倉 正信	昭和21年2月18日生	平成3年11月 ダンコーボレーション(平成7年 8月当社と合併)代表取締役 平成7年11月 エイブル保証株式会社出向管理部 部長 平成9年7月 エイブル保証株式会社監査部部長 平成11年5月 株式会社ジェイエムピー出向広報 部部長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	4
監査役		池田 紳	昭和23年1月28日生	昭和60年9月 司法試験合格 昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年3月 同所終了 昭和63年4月 東京弁護士会登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		佐藤 東樹	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 平成5年7月 同社主計部部長 平成5年12月 株式会社野村総合研究所転籍秘書 室長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役退任 平成13年6月 NRI シェアードサービス株式会 社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長退任 平成17年10月 株式会社インテグレ西川顧問就任 平成18年2月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						85

(注) 1. 監査役池田紳及び佐藤東樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社にとって、コーポレート・ガバナンスが有効に働くことは当社が効率的に法令等に従い業務を行うために必要なことであると考え経営者及び従業員が日々その遵守に注力いたしております。

当社の経営は常に株主・従業員・顧客の利益に十分に注意を払い顧客感動満足、従業員感動満足が充足されるべく行われ、経営者相互の業務執行状況は取締役会、監査役会を通じて相互に把握し牽制されております。常勤監査役は取締役会に出席し必要に応じ意見を述べ、また、監査役会を通じて監査役相互の意見は交換されており監査役制度は有効に機能していると考えます。

取締役及び監査役の報酬については株主総会において決議された上限以内において、取締役については取締役会においてそれぞれの金額を決定し、監査役については監査役会においてそれぞれの金額を決定しております。

経営状況の監視については監査役による取締役の業務執行に対する監査に加えて、社外監査役2名の知識・経験を重用し法令及び社会秩序の遵守に注力しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、基本的に月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、基本的に月1回開催されており、監査役は原則として取締役会に出席し、取締役の職務執行の適正及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を阻害する様々なリスクへの適切な対応が、顧客、投資家等ステークスホルダーの当社に対応する信頼強化につながると認識し、リスクマネジメント体制の整備を進めております。法令違反や不正の芽を早期に発見し対処するために、内部通報窓口を設置しております。個人情報保護方針のもと、保護管理責任者の任命、問合せ窓口設置等を行い個人情報保護体制を整備しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室（9名）を設置しております。監査室は年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めております。

④ 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。現在、外部の公認会計士が率いるコンサルティング会社からアドバイスを受けながら内部で社長を委員長とした内部統制構築委員会を立上げ、その業務にあたっております。社内規程の見直し、業務プロセスにおけるリスクとそのリスクを抑制するシステム作りを進めております。特にリスクの高いものから着手して成果の上がるよう優先順位をつけて業務にあたっております。

⑤ 会計監査の状況

当期において会計監査を執行した公認会計士の氏名は等は下記のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 山田 茂善 太陽ASG監査法人

代表社員 業務執行社員 高木 勇 太陽ASG監査法人

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。当社の監査業務に関する補助者は、公認会計士6名、会計士補2名、その他2名であります。

⑥ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	377百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			11,886	
2. 営業未収入金			1,405	
3. 有価証券	※1		309	
4. 貯蔵品			83	
5. 前払費用			441	
6. 繰延税金資産			554	
7. その他			653	
貸倒引当金			△128	
流動資産合計			15,204	49.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		5,122		
減価償却累計額		1,608	3,513	
(2) 構築物		73		
減価償却累計額		26	47	
(3) 機械及び装置		1		
減価償却累計額		1	0	
(4) 車両及び船舶		1		
減価償却累計額		1	0	
(5) 工具器具及び備品		1,030		
減価償却累計額		705	324	
(6) 土地			3,131	
有形固定資産合計			7,017	22.9
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			259	
(2) ソフトウェア			289	
(3) のれん			82	
(4) その他			161	
無形固定資産合計			792	2.6

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		3,057	
(2) 関係会社株式			404	
(3) 長期貸付金			293	
(4) 長期前払費用			174	
(5) 差入保証金			2,970	
(6) 保険積立金			543	
(7) 破産・更生等債権			243	
(8) 繰延税金資産			414	
(9) その他			21	
貸倒引当金			△518	
投資その他の資産合計			7,604	24.8
固定資産合計			15,414	50.3
III 繰延資産				
1. 創立費			0	0.0
繰延資産合計			0	0.0
資産合計			30,620	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 営業未払金		1,184	
2. 未払金		740	
3. 未払費用		354	
4. 未払法人税等		1,028	
5. 未払消費税等		320	
6. 前受金		297	
7. 営業預り金		8,737	
8. 預り金		206	
9. 前受収益		13	
10. 賞与引当金		900	
11. その他		80	
流動負債合計		13,864	45.3
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		871	
2. 預り保証金		175	
固定負債合計		1,046	3.4
負債合計		14,911	48.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		2,622	8.6
2. 資本剰余金		2,831	9.2
3. 利益剰余金		10,094	33.0
4. 自己株式		△9	△0.0
株主資本合計		15,538	50.8
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		94	0.3
2. 為替換算調整勘定		△2	△0.0
評価・換算差額等合計		92	0.3
III 少数株主持分			
少数株主持分		78	0.2
純資産合計		15,709	51.3
負債純資産合計		30,620	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益	※1		34,989	100.0	
II 営業原価			8,170	23.4	
売上総利益			26,819	76.6	
III 販売費及び一般管理費			25,299	72.3	
営業利益			1,519	4.3	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			24		
2. 受取配当金			4		
3. 投資有価証券売却益			30		
4. 不動産賃貸収入			180		
5. 長期預り金振替益			144		
6. 持分法による投資利益			45		
7. その他			188	618	1.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		0			
2. 不動産賃貸原価		42			
3. 契約違約金		5			
4. 店舗等解約原状回復費		31			
5. その他		24	104	0.3	
經常利益			2,033	5.8	
VI 特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入益		4	4	0.0	
VII 特別損失	※2				
1. 固定資産除去損			48		
2. 過年度業務委託料			31		
3. 貸倒引当金繰入額			290	369	1.0
税金等調整前当期純利益				1,668	4.8
法人税、住民税及び事業税			1,071		
法人税等調整額			△45	1,026	2.9
少数株主利益			57	0.2	
当期純利益			584	1.7	

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高 (百万円)	2,622	2,831	10,801	△9	16,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,290		△1,290
当期純利益			584		584
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△706	△0	△706
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,622	2,831	10,094	△9	15,538

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月1日 残高 (百万円)	131	△6	124	147	16,516
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,290
当期純利益					584
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△36	4	△32	△68	△100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△36	4	△32	△68	△807
平成19年3月31日 残高 (百万円)	94	△2	92	78	15,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,668
減価償却費		590
のれん償却額		19
貸倒引当金の増減額		388
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△52
退職給付引当金の増減額		102
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△4
受取利息及び受取配当金		△29
支払利息		0
投資有価証券売却損益		△30
固定資産除去損		48
持分法による投資利益		△45
長期預り金振替益		△144
営業未収入金の増減額 (増加: △)		△153
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△20
営業未払金の増減額		80
未払金の増減額		444
営業預り金の増減額		691
その他		486
小計		4,043
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額		△0
法人税等の支払額		△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,926

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△668
投資有価証券の取得による支出		△405
投資有価証券の売却による収入		94
関係会社株式取得による支出		△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△35
貸付けによる支出		△533
貸付金の回収による収入		324
長期前払費用の支払		△40
差入保証金の支払		△111
差入保証金返還による収入		104
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,292
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		94
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,791
VI 現金及び現金同等物の期末残高		11,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>㈱エイブル総合研究所 ㈱海外生活 KAIGAI CONSULTING Co., Ltd. エイブルリフォーム㈱ エイブル消毒工事㈱ エイブルリース㈱ ㈱エイブルパーキング ㈱AMP</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>アジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱ ㈹トリプルエー・レジデンス</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (エイブル・インベストメント・アドバイザーズ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>ただし、連結子会社のうち㈱AMPの決算日は当事業年度より12月31日から3月31日に変更致しました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日及び3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 1216 845 1283"> <tr> <td>建物</td> <td>18 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	18 ～ 50年	工具器具及び備品	4 ～ 6年
建物	18 ～ 50年				
工具器具及び備品	4 ～ 6年				

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年8月に役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法で償却しておりますが、重要性の乏しいものについては発生時に償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,630百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保に供している資産	
有価証券	309 百万円
投資有価証券	2,678
計	2,987
(注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅 地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供 託しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
広告宣伝費	467 百万円
貸倒引当金繰入額	168
役員報酬	430
給与・賞与	12,258
法定福利費	1,615
退職給付費用	166
通信費	911
地代家賃	3,237
租税公課	474
消耗品費	573
支払リース料	102
減価償却費	548
システム関連費	425
業務委託費	355
のれん償却	19
※2 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。	
建物	46 百万円
工具器具及び備品	1
計	48

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,740,173	—	—	13,740,173
合計	13,740,173	—	—	13,740,173
自己株式				
普通株式(注)	11,206	27	—	11,233
合計	11,206	27	—	11,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,290	94	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	480	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	11,886百万円
現金及び現金同等物	11,886
※ 株式の取得により新たに(株)AMPを連結したことに 伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)AMP 株式の取得価額と(株)AMP取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。	
流動資産	31百万円
固定資産	3
のれん	19
流動負債	△6百万円
(株)AMP株式の取得価額	48百万円
(株)AMP現金及び現金同等物	△12百万円
差引：(株)AMP取得のための 支出	35百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当 (百万円)
車両運搬具	50	12	38
工具器具備品	139	14	125
ソフトウェア	16	13	2
合計	207	40	166

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	38 百万円
1年超	131 百万円
合計	169 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	29 百万円
減価償却費相当額	28 百万円
支払利息相当額	3 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	21 百万円
1年超	12 百万円
合計	34 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債	2,411	2,448	36
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,411	2,448	36
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債	580	579	△1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	580	579	△1
合計		2,992	3,027	35

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20	181	161
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	181	161
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	181	176	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181	176	△5
合計		201	358	156

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
94	30	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	16

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等 (百万円)	309	2,683	—	—
(2) 社債 (百万円)	—	—	—	—
(3) その他 (百万円)	—	—	—	—
合計	309	2,683	—	—

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務及び退職給付引当金	871 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①勤務費用	112 百万円
②利息費用	11 百万円
③数理計算上の差異の費用処理額	42 百万円
④退職給付費用(①+②+③)	166 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	348 百万円
賞与引当金	360 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	200 百万円
未払事業税否認	88 百万円
その他有価証券評価差額金	2 百万円
その他	95 百万円
繰延税金資産 小計	1,093 百万円
評価性引当金	△59 百万円
繰延税金資産 合計	1,034 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△64 百万円
特別償却準備金	△1 百万円
繰延税金負債 合計	△66 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	968 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産－繰延繰延税金資産	554
固定資産－繰延繰延税金資産	414

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	6.0 %
受取配当等の益金不算入額	0.3 %
住民税均等割	7.1 %
連結子会社の貸倒引当金繰入	7.0 %
のれん償却	0.5 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	仲介事業 (百万円)	管理事業 (百万円)	NW事業 (百万円)	パーキング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,290	5,443	753	162	340	34,989	—	34,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,290	5,443	753	162	340	34,989	—	34,989
営業費用	26,314	4,898	542	218	281	32,254	(1,215)	33,469
営業利益(又は営 業損失)	1,975	544	211	△55	59	2,735	(1,215)	1,519
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	16,141	2,802	—	137	478	19,558	(11,062)	30,620
減価償却費	317	56	—	0	0	373	(83)	456
資本的支出	733	129	0	125	0	987	(17)	1,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

- (1) 仲介事業 不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務
- (2) 管理事業 不動産の集金管理及び保守管理業務
- (3) NW事業 フランチャイズ業務
- (4) パーキング事業 時間貸駐車場の管理・運営業務
- (5) その他事業 コンサルティング、リース業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,215百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,062百万円であり、主として当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エイブル保証(株)	東京都港区	100	賃貸アパート・マンションのサービス業	なし	兼任1	不動産の賃借、業務委託	営業取引	情報提供料の受取	20	流動資産「その他」	1
								営業取引	広告分担金の受取	125	流動資産「その他」	132
								営業取引	商標使用料の受取	120	-	-
								営業取引	広告看板使用料の支払	39	前払費用	3
								営業取引	事務所賃借料等の支払	200	差入保証金 前払費用	70 16
								営業取引以外の取引	事務所賃貸料の受取	106	前受収益 預り保証金	7 66
								営業取引	当社広告の掲載	39	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株C HINTAI	東京都港区	2,059	雑誌出版業	なし	なし	広告の掲載	営業取引	広告取次手数料の受取	17	-	-
								営業取引	広告の発注	8,688	営業預り金	741
								営業取引	販売促進用書籍・雑誌の購入	15	流動資産「その他」	0
								営業取引	システム使用料の支払	4	未払金	0
								営業取引以外の取引	事務所賃貸料の受取	6	前受収益 預り保証金	0 5
								営業取引以外の取引	配当金の受取	4	-	-
								営業取引	贈答用品の購入	251	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株F ATZ	大阪府大阪市中央区	90	経営コンサルタント	なし	兼任1	商品の購入	営業取引	販促用品の購入	117	-	-
								営業取引	保険料の支払	2	-	-
								営業取引	コンサルティング料の支払	108	-	-
								営業取引	報奨金の受取	1	-	-
								営業取引以外の取引				

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エイブル引越サービス㈱	大阪府東大阪市	15	運送業	なし	兼任1	当社の関西地区における指定運送業者	営業取引 当社顧客からの引越サービス依頼の取次	69	営業未収入金	17
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱エスアンドエフコーポレーション	兵庫県西宮市	10	不動産賃貸業	なし	兼任1	不動産の賃借	営業取引 看板掲出料の支払	12	前払費用 差入保証金	6 8
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱HDA	東京都港区	10	保証受託業	なし	なし	保証代行の委託	営業取引 保証代行の委託 営業取引 保証委託手数料の受取 営業取引以外の取引 報奨金の受取 営業取引以外の取引 システム使用料の受取	490 27 1 1	営業預り金 営業未収入金	65 4 — —
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱エシーサービス	東京都港区	220	保険代理店業	なし	なし	保険代理業務の働受託	営業取引 業務委託費の支払 営業取引 情報機器等設備投資費用及びシステム関連保守費等の支払 営業取引 保険料の支払 営業取引以外の取引 出向者人件費の受取 営業取引以外の取引 事務所賃貸料の受取	38 412 1 4 21	— 前払費用 前払費用	— 13 4 — —

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エースソリューション	東京都千代田区	16	経営コンサルタント	なし	兼任1	業務委託	営業取引	業務委託費の支払	298	-	-
								営業取引	システム使用料の支払	6	-	-
								営業取引以外の取引	出向者人件費の受取	15	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)麹町合同事務所	東京都千代田区	10	経営コンサルタント	なし	兼任1	業務委託	営業取引	業務委託費の支払	19	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)千代田経営管理システム	東京都千代田区	30	システム開発	なし	兼任1	システムの保守を委託	営業取引	システム保守料の支払	11	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンスイ	東京都港区	70	システム開発	なし	なし	システムの開発、保守を委託	営業取引	システム開発の支払	30	-	-
								営業取引	情報機器等設備投資費用及び、電子広告並びに、システム関連保守費等の支払	518	未払金	155
								営業取引	業務委託費の支払	4	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. エイブル保証(株) (主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を所有(間接所有含む))との取引

- (1) 情報提供料、広告分担金の受取については、一般的な取引条件を考慮し、交渉の上決定しております。
- (2) 商標使用料の受取については、一般的な条件を考慮し、交渉の上決定しております。
- (3) 広告看板使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (4) 事務所・社宅賃借料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (5) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2. ㈱CHINTAI（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が69.7%を所有（間接所有含む））との取引
 - (1) 当社広告の掲載料金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) 広告の発注については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 販売促進用書籍等の購入については、一般市場価格によっております。
 - (4) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 3. ㈱FATZ（主要株主である佐藤茂氏の近親者が100%を直接所有）との取引
 - (1) 贈答用品及び販促用品等の購入については、見積書を検討し、交渉の上決定しております。
 - (2) 保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。
 - (3) コンサルティング料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (4) 報奨金の受取については、当社の規定に基づいております。
 4. エイブル引越サービス㈱（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を間接所有）との取引
 - (1) 引越業務の取次については、当社と関連を有しない第三者と同様、営業原価を考慮し、交渉の上決定しております。
 5. ㈱エスアンドエフコーポレーション（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を直接所有）との取引
屋外看板掲出料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 6. ㈱HDA（関連当事者である㈱CHINTAIが100%を所有）との取引
 - (1) 保証代行の委託については、当社と関連を有しない第三者と同様、交渉の上決定しております。
 - (2) 保証委託手数料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) システム使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 7. ㈱エーシーサービス（関連当事者である㈱CHINTAIが100%を所有）との取引
 - (1) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) 情報機器等設備投資費用及びシステム関連保守費等の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。
 - (4) 出向者給与等の受取については、当社の賃金規定に基づいております。
 - (5) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 8. ㈱エースソリューションとの取引（取締役である嶋田誠氏が62.5%を直接所有）
 - (1) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) システム使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 出向者給与等の受取については、当社の賃金規定に基づいております。
 9. ㈱麴町合同事務所（取締役である嶋田誠氏が100%を直接所有）
業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 10. ㈱千代田経営管理システム（取締役である嶋田誠氏が100%を直接所有）
システム保守料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 11. ㈱サンスイ（関連当事者である㈱CHINTAIが100%を所有）との取引
 - (1) システム開発の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) 情報機器等設備投資費用及び電子広告並びにシステム関連保守費等の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (注1) 平成16年12月20日付で佐藤茂氏はその保有する当社株式のうち3,820,000株を㈱エスアンドシーに譲渡したことに伴い、同氏は当社の主要株主ではなくなりましたが、㈱エスアンドシーは佐藤茂氏及びその近親者がその株式を100%保有し、かつ㈱エスアンドシーは当社の株式を27.8%保有するため、エイブル保証㈱、㈱CHINTAI、㈱FATZ、エイブル引越サービス㈱、㈱エスアンドエフコーポレーション、㈱HDA、㈱エーシーサービス及び㈱サンスイとの取引を「関連当事者との取引」に含めて記載しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,138.51 円
1株当たり当期純利益金額	42.56 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	584
期中平均株式数 (株)	13,728,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,328		11,303	
2. 営業未収入金			1,227		1,371	
3. 有価証券	※1		309		309	
4. 貯蔵品			62		83	
5. 前払費用	※4		428		447	
6. 繰延税金資産			552		551	
7. 短期貸付金			—		338	
8. その他	※4		610		314	
貸倒引当金			△87		△128	
流動資産合計			14,432	48.8	14,592	48.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,944		5,122		
減価償却累計額		1,364	3,580	1,607	3,514	
2. 構築物		55		55		
減価償却累計額		21	33	24	31	
3. 機械及び装置		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
4. 工具器具及び備品		920		921		
減価償却累計額		589	331	688	233	
5. 土地			3,131		3,131	
有形固定資産合計			7,077	23.9	6,911	22.8
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			259		259	
2. 商標権			0		0	
3. ソフトウェア			328		288	
4. 電話加入権			161		161	
無形固定資産合計			749	2.5	709	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	2,731		3,057	
2. 関係会社株式		208		682	
3. 出資金		305		—	
4. 長期貸付金		2		2	
5. 関係会社長期貸付金		1		148	
6. 破産・更生等債権		175		243	
7. 長期前払費用		230		174	
8. 繰延税金資産		340		531	
9. 差入保証金		2,954		2,961	
10. 保険積立金		537		543	
11. その他		21		21	
貸倒引当金		△171		△376	
投資その他の資産合計		7,339	24.8	7,989	26.4
固定資産合計		15,166	51.2	15,610	51.7
資産合計		29,598	100.0	30,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※4		977		985	
2. 未払金	※4		505		664	
3. 未払費用			242		354	
4. 未払法人税等			1,009		991	
5. 未払消費税等			70		314	
6. 前受金			296		296	
7. 営業預り金			8,187		8,737	
8. 預り金			42		204	
9. 前受収益	※4		17		16	
10. 賞与引当金			952		900	
11. その他			79		78	
流動負債合計			12,380	41.9	13,544	44.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			768		871	
2. 役員退職慰労引当金			4		—	
3. 預り保証金	※4		212		204	
固定負債合計			985	3.3	1,075	3.6
負債合計			13,365	45.2	14,620	48.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,622	8.8	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,831			—	
資本剰余金合計			2,831	9.6	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		390			—	
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		8			—	
2. 別途積立金		6,129			—	
(3) 当期末処分利益		4,130			—	
利益剰余金合計			10,658	36.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		131	0.4	—	—
V 自己株式	※3		△9	△0.0	—	—
資本合計			16,233	54.8	—	—
負債・資本合計			29,598	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		2,622
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,831	
資本剰余金合計			—		2,831
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		390	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		1	
別途積立金		—		6,629	
繰越利益剰余金		—		3,023	
利益剰余金合計			—		10,044
4. 自己株式			—		△9
株主資本合計			—		15,487
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		94
評価・換算差額等合計			—		94
純資産合計			—		15,582
負債純資産合計			—		30,202

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 仲介手数料収入		15,502			16,782		
2. 仲介業務関連収入		10,767			11,507		
3. 管理事業収入		4,875			5,443		
4. その他営業収入		606	31,751	100.0	873	34,607	100.0
II 営業原価							
1. 仲介業務関連収入原価	※1	5,884			6,389		
2. 管理事業収入原価		737			871		
3. その他営業収入原価		100	6,721	21.2	118	7,379	21.3
営業総利益			25,029	78.8		27,227	78.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,001			748		
2. 貸倒引当金繰入額		59			167		
3. 役員報酬		59			390		
4. 給与・賞与		10,006			12,156		
5. 退職給付費用		140			166		
6. 法定福利費		1,220			1,652		
7. 通信費		687			909		
8. 消耗備品費		794			576		
9. 租税公課		405			473		
10. システム関連費用		443			425		
11. 減価償却費		427			547		
12. 支払リース料		480			511		
13. 地代家賃		2,682			3,233		
14. 業務委託費		321			341		
15. その他		3,508	22,237	70.0	3,583	25,885	74.8
営業利益			2,792	8.8		1,341	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	2			5		
2. 有価証券利息		8			17		
3. 受取配当金		40			4		
4. 投資有価証券売却益		—			30		
5. 不動産賃貸収入	※1	223			220		
6. 長期預り金振替益		307			144		
7. その他	※1	148	731	2.3	215	637	1.8
V 営業外費用							
1. 不動産賃貸原価		35			42		
2. ネットワーク店契約違約金		10			—		
契約違約金		—			5		
3. 店舗等解約原状回復費		32			31		
4. その他		24	102	0.3	23	102	0.3
経常利益			3,422	10.8		1,876	5.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		2			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—	2	0.0	4	4	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	28			48		
2. 前期損益修正損	※3	24			31		
3. 貸倒引当金繰入損		—			148		
4. 関係会社株式評価損		—	52	0.2	145	372	1.0
税引前当期純利益			3,371	10.6		1,508	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,570			996		
法人税等調整額		△23	1,546	4.9	△164	832	2.4
当期純利益			1,824	5.7		676	2.0
前期繰越利益			2,306			—	
当期末処分利益			4,130			—	

仲介業務関連収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	リフォーム工事外注費	5,024	85.4	5,395	84.4
II	消毒施工外注費	744	12.6	836	13.1
III	エイブルBB原価	115	2.0	157	2.5
	仲介業務関連収入原価	5,884	100.0	6,389	100.0

管理事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	建物管理委託費	719	97.7	867	99.6
II	管理経費	17	2.3	3	0.4
	管理事業収入原価	737	100.0	871	100.0

その他営業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	FC原価	100	100.0	118	100.0
	その他営業収入原価	100	100.0	118	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,622	2,831	2,831	390	8	6,129	4,130	10,658	△9	16,102
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△3		3	—		—
特別償却準備金の取崩					△3		3	—		—
別途積立金の積立(注)						500	△500	—		—
剰余金の配当(注)							△1,290	△1,290		△1,290
当期純利益							676	676		676
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△7	500	△1,106	△614	△0	△614
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,622	2,831	2,831	390	1	6,629	3,023	10,044	△9	15,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	131	131	16,233
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,290
当期純利益			676
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△36	△36	△36
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36	△36	△651
平成19年3月31日 残高 (百万円)	94	94	15,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,371
減価償却費		443
貸倒引当金の増加額		1
賞与引当金の減少額		△7
退職給付引当金の増加額		74
受取利息及び受取配当金		△51
固定資産除却損		28
長期預り金振替益		△307
営業未収入金の増加額		△83
たな卸資産の増加額		△18
未収入金の増加額		△51
営業未払金の増加額		64
営業預り金の増加額		543
未払消費税等の減少額		△89
役員賞与の支払額		△14
その他		53
小計		3,957
利息及び配当金の受取額		41
法人税等の支払額		△2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,809

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△1,067
投資有価証券の取得による支出		△1,386
投資有価証券の償還による収入		745
出資金の出資による支出		△305
短期貸付金の貸付による支出		△345
短期貸付金の回収による収入		183
長期前払費用の支払		△189
差入保証金の支払		△620
差入保証金の返還による収入		62
その他		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,647
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,756
V 現金及び現金同等物期首残高		14,084
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	11,328

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,130
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3	3
合計			4,134
III 利益処分額			
1. 配当金		1,290	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		500	1,790
IV 次期繰越利益			2,343

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～50年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年8月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金戻入益4百万円を特別利益に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,582百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は277百万円であります。 2. 前期において、「出資金」として掲記されていたものは、当期から「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示することになりました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において、「ネットワーク店契約違約金」として掲記されていたものは、当期から「契約違約金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580 百万円</td> </tr> </table> <p>有価証券及び投資有価証券（割引国債）は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。</p>	有価証券	309 百万円	投資有価証券	2,271 百万円	合計	2,580 百万円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,678 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987 百万円</td> </tr> </table> <p>有価証券及び投資有価証券（割引国債）は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。</p>	有価証券	309 百万円	投資有価証券	2,678 百万円	合計	2,987 百万円																
有価証券	309 百万円																												
投資有価証券	2,271 百万円																												
合計	2,580 百万円																												
有価証券	309 百万円																												
投資有価証券	2,678 百万円																												
合計	2,987 百万円																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,740,173株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,740,173株	<p>※2 _____</p>																						
授権株式数	普通株式	38,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	13,740,173株																											
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,206株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table>	資産		短期貸付金	277 百万円	その他	20 百万円	負債		営業未払金	900 百万円	その他	29 百万円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">889 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table>	資産		前払費用	24 百万円	その他	28 百万円	負債		営業未払金	889 百万円	未払金	39 百万円	前受収益	3 百万円	預り保証金	29 百万円
資産																													
短期貸付金	277 百万円																												
その他	20 百万円																												
負債																													
営業未払金	900 百万円																												
その他	29 百万円																												
資産																													
前払費用	24 百万円																												
その他	28 百万円																												
負債																													
営業未払金	889 百万円																												
未払金	39 百万円																												
前受収益	3 百万円																												
預り保証金	29 百万円																												
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産は131百万であります。</p>	<p>※5 _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仲介業務関連収入原価 5,768 百万円 営業外収益 57 百万円	※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仲介業務関連収入原価 6,227 百万円 営業外収益 79 百万円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 27 百万円 工具器具及び備品 0 百万円 計 28 百万円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 46 百万円 工具器具及び備品 1 百万円 計 48 百万円
※3 前期損益修正損の内訳 過年度看板掲載料 24 百万円	※3 前期損益修正損の内訳 過年度業務委託料 31 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11,206	27	—	11,233
合計	11,206	27	—	11,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,328 百万円
現金及び現金同等物 11,328 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当 (百万円)
車両運搬具	8	5	2	車両運搬具	18	6	11
工具器具及び備品	33	31	2	工具器具及び備品	2	2	0
ソフトウェア	16	9	6	ソフトウェア	16	13	2
合計	58	47	11	合計	37	22	15
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7 百万円				1年内 8 百万円			
1年超 4 百万円				1年超 7 百万円			
合計 11 百万円				合計 15 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56 百万円				支払リース料 9 百万円			
減価償却費相当額 53 百万円				減価償却費相当額 9 百万円			
支払利息相当額 0 百万円				支払利息相当額 0 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 24 百万円				1年内 21 百万円			
1年超 33 百万円				1年超 12 百万円			
合計 57 百万円				合計 34 百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
		貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,580	2,522	△58
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,580	2,522	△58
合計		2,580	2,522	△58

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	243	223
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	243	223
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	176	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181	176	△5
合計		201	420	218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	40
子会社及び関連会社株式	
非上場株式	208

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等 （百万円）	309	2,271	—	—
(2) 社債（百万円）	—	—	—	—
(3) その他（百万円）	—	—	—	—
合計	309	2,271	—	—

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務及び退職給付引当金	768 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
①勤務費用	102 百万円
②利息費用	10 百万円
③数理計算上の差異の費用処理額	27 百万円
④退職給付費用(①+②+③)	140 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 307 百万円	退職給付引当金超過額 348 百万円
賞与引当金 381 百万円	賞与引当金 360 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 101 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 200 百万円
未払事業税否認 83 百万円	未払事業税否認 84 百万円
その他有価証券評価差額金 2 百万円	関係会社株式評価損 58 百万円
その他 111 百万円	その他有価証券評価差額金 2 百万円
繰延税金資産 合計 986 百万円	その他 93 百万円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 1,148 百万円
その他有価証券評価差額金 △89 百万円	繰延税金負債
特別償却準備金 △3 百万円	その他有価証券評価差額金 △64 百万円
繰延税金負債 合計 △93 百万円	特別償却準備金 △1 百万円
繰延税金資産（負債）の純額 893 百万円	繰延税金負債 合計 △66 百万円
	繰延税金資産（負債）の純額 1,082 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.7 %	交際費等の永久に損金に算入されない項目 6.6 %
住民税均等割 1.3 %	住民税均等割 7.8 %
その他 1.2 %	その他 0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2 %

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	佐藤進治	—	—	会社役員	(被所有)直接 10.2%	—	—	営業取引 保養所敷地賃借料の支払	1	前払費用	0
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社かつ関連会社	エイブル保証(株)	東京都港区	100	賃貸アパート・マンションのサービス業	なし	兼任2	不動産の賃借、業務委託	営業取引 情報提供料の受取 営業取引 広告分担金の受取 営業取引 商標使用料の受取 営業取引 広告看板使用料の支払 営業取引 事務所賃借料等の支払 営業取引以外の取引 転籍者人件費の支払 営業取引以外の取引 転籍出向者人件費の受取 営業取引以外の取引 事務所賃借料の受取	17 175 120 36 177 3 1 128	流動資産「その他」 流動資産「その他」 — 前払費用 差入保証金前払費用 流動負債「その他」 — 前受収益 預り保証金	0 184 — 3 70 19 1 — 5 66
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)C H I N T A I	東京都港区	2,059	雑誌出版業	なし	なし	広告掲載	営業取引 当社広告の掲載 営業取引 広告の発注 営業取引 販売促進用書籍・雑誌の購入 営業取引以外の取引 事務所賃借料の受取 営業取引以外の取引 配当金の受取 営業取引以外の取引 報奨金の受取	53 8,059 26 7 2 22	未払金 営業預り金 流動資産「その他」 前受収益 預り保証金 — —	6 763 0 0 5 — —

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	総コ ン(株)	大阪府 大阪市	90	経営 コンサル タント	なし	兼任2	商品 の購 入	営業 取引	贈答用品 の購入	176	—	—
								営業 取引	販促用品 の購入	100	—	—
								営業 取引	保険料の 支払	12	—	—
								営業 取引	コンサル ティング 料の支払	165	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)A MP	東京 都港 区	60	人材 派遣 業	なし	兼任1	人材 派遣 の委 託	営業 取引	派遣料の 支払	138	未払金	12
								営業 取引 以外 の取 引	事務所賃 貸料の受 取	3	前受収益 預り保 証金	0 2
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エイ ブル 引越 サー ビス (株)	大阪 府東 大阪 市	15	運送 業	なし	兼任1	当 社 の 関 西 地 区 に お け る 指 定 運 送 業 者	営業 取引	当社顧客 からの引 越サービ ス依頼の 取次	54	営業未 収入金	12
								営業 取引	引越料金 の支払	1	—	—
								営業 取引	業務委託 料の受取	3	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エ スア ンド エフ コー ポー ション	兵庫 県西 宮市	10	不動 産賃 貸業	なし	兼任1	不動 産の 賃借	営業 取引	看板掲出 料の支払	12	未払金 差入 保証金	6 8

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)HDA	東京都港区	10	保証受託業	なし	なし	保証代行の委託	営業取引	保証代行の委託	287	営業預り金	42
								営業取引	保証委託手数料の受取	27	営業未収入金	2
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エーシーサービス	東京都港区	220	保険代理店業	なし	兼任1	保険代理業務の協受託	営業取引	業務委託費の支払	43	—	—
								営業取引	システム使用料の支払	38	—	—
								営業取引	情報機器等設備投資費用及びシステム関連保守費等の支払	875	未払金	229
								営業取引	保険料の支払	16	前払費用	12
								営業取引以外の取引	出向者人件費の受取	9	—	—
								営業取引以外の取引	事務所賃貸料の受取	35	前受収益	2
								営業取引以外の取引	配当金の受取	38	預り保証金	27
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エースソリューション	東京都千代田区	16	経営コンサルタント	なし	兼任1	業務委託	営業取引	業務委託費の支払	278	—	—
								営業取引	システム使用料の支払	6	—	—
								営業取引以外の取引	出向者人件費の受取	15	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)麹町合同事務所	東京都千代田区	10	経営コンサルタント	なし	兼任1	業務委託	営業取引	業務委託費の支払	19	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱千代田経営管理システム	東京都千代田区	30	システム開発	なし	兼任1	システムの保守を委託	営業取引 システム保守料の支払	16	未払金	1
役員 (監査役)	中井康之	-	-	弁護士	なし	-	-	営業取引以外の取引 弁護士報酬の支払	1	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 佐藤進治氏との取引

保養所敷地賃料の算定については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2. エイブル保証㈱（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を所有（間接所有含む））との取引

- (1) 情報提供料、広告分担金の受取については、一般的な取引条件を考慮し、交渉の上決定しております。
- (2) 商標使用料の受取については、一般的な条件を考慮し、交渉の上決定しております。
- (3) 広告看板使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (4) 事務所・宅賃借料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (5) 出向者等給与等の受取については、当社の賃金規程に基づいております。また、転籍者退職金の支払については、当社の退職金規定に基づいております。
- (6) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

3. ㈱CHINTAI（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が69.7%を所有（間接所有含む））との取引

- (1) 当社広告の掲載料金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (2) 広告の発注については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (3) 販売促進用書籍等の購入については、一般市場価格によっております。
- (4) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (5) 報奨金の受取については、当社の規定に基づいております

4. 総コン㈱（主要株主である佐藤茂氏の近親者が100%を直接所有）との取引

- (1) 贈答用品及び販促用品等の購入については、見積書を検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。
- (3) コンサルティング料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

5. ㈱AMP（主要株主である佐藤茂氏が100%を直接所有）との取引

- (1) 派遣料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (2) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

6. エイブル引越サービス㈱（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を間接所有）との取引

- (1) 引越業務の取次については、当社と関連を有しない第三者と同様、営業原価を考慮し、交渉の上決定しております。
- (2) 引越料金の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (3) 業務委託料の受取については、実勢価格を参考としつつ交渉の上決定しております。

7. ㈱エスアンドエフコーポレーション（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を直接所有）との取引

屋外看板掲出料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

8. ㈱HDA（関連当事者である㈱CHINTAIが100%を所有）との取引

- (1) 保証代行の委託については、当社と関連を有しない第三者と同様、交渉の上決定しております。
- (2) 保証委託手数料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

9. ㈱エーシーサービス（関連当事者である㈱CHINTAIが100%を所有）との取引
- (1) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) システム使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 情報機器等設備投資費用及びシステム関連保守費等の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (4) 保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。
 - (5) 出向者給与等の受取については、当社の賃金規定に基づいております。
 - (6) 事務所賃貸料の受取については、近隣実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
10. ㈱エースソリューションとの取引（取締役である嶋田誠氏が62.5%を直接所有）
- (1) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (2) システム使用料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - (3) 出向者給与等の受取については、当社の賃金規定に基づいております。
11. ㈱麴町合同事務所（取締役である嶋田誠氏が100%を直接所有）
- 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
12. ㈱千代田経営管理システム（取締役である嶋田誠氏が100%を直接所有）
- システム保守料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
13. 中井康之氏との取引
- 弁護士報酬の支払については、弁護士法及び日本弁護士連合会の報酬等基準規定に基づいております。
- (注1) 平成16年12月20日付で佐藤茂氏がその保有する当社株式のうち3,820,000株を㈱エースアンドシーに譲渡したことに伴い、同氏は当社の主要株主ではなくなりましたが、㈱エースアンドシーは佐藤茂氏がその株式を100%保有し、かつ㈱エースアンドシーは当社の株式を27.8%保有するため、佐藤進治氏、エイブル保証㈱、㈱CHINTAI、㈱ダイケン、総コン㈱、㈱AMP、エイブル引越サービス㈱、㈱エースアンドエフ、㈱エースアンドエフコーポレーション、㈱HDA及び㈱エーシーサービスとの取引を「関連当事者との取引」に含めて記載しております。
- (注2) エイブル保証㈱は、当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、平成16年12月28日を以て、当社の関連会社ではなくなりました。
- (注3) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	エイブルリフォーム㈱	東京都港区	10	リフォーム請負業	(所有) 直接 15% 間接 20%	兼任3	リフォーム工事の外注	営業取引 リフォーム外注工事費の支払	5,024	営業未払金	753
関連会社	エイブル消毒工事㈱	東京都港区	10	消毒請負業	(所有) 直接 15% 間接 20%	兼任3	消毒工事の外注	営業取引 消毒外注工事費の支払	744	営業未払金	146

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. エイブルリフォーム㈱との取引

リフォーム外注工事費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 2. エイブル消毒工事㈱との取引

消毒外注工事費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,182.41 円 1株当たり当期純利益金額 132.91 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,134.98 円 1株当たり当期純利益金額 49.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,824	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,824	676
期中平均株式数(株)	13,728,967	13,728,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Paget Reinsurance International Ltd.	176
		(株)CHINTAI	181
		ディー・ブレイン証券(株)	10
		リプラスリートマネジメント(株)	30
		その他 (2銘柄)	6
計		3,083	374

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第11回割引国債	15
		第12回割引国債	294
		小計	309
投資有価証券	満期保有目的の債券	第35回割引国債	944
		第45回割引国債	279
		第49回割引国債	341
		第52回割引国債	136
		第53回割引国債	580
		第54回割引国債	71
		第57回割引国債	9
		第60回割引国債	319
小計		2,730	2,683
計		3,039	2,992

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,944	255	78	5,122	1,607	265	3,514
構築物	55	—	—	55	24	2	31
機械及び装置	1	—	—	1	1	0	0
工具器具及び備品	920	25	24	921	688	120	233
土地	3,131	—	—	3,131	—	—	3,131
有形固定資産計	9,054	281	102	9,232	2,322	388	6,911
無形固定資産							
借地権	259	—	—	259	—	—	259
商標権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	460	51	—	512	223	91	288
電話加入権	161	—	—	161	—	—	161
無形固定資産計	881	51	—	933	223	91	709
長期前払費用	347	40	5	382	208	91	174
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建物における当期増加額のうち、主な要因は新規店舗の初期設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	259	403	69	87	505
賞与引当金	952	900	952	—	900
役員退職慰労引当金 (注) 2	4	—	—	4	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、役員退職慰労制度廃止による取崩益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	69
預金の種類	
普通預金	11,232
別段預金	0
小計	11,233
合計	11,303

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エース損害保険株式会社	179
エイブル引越サービス株式会社	17
株式会社アネシス	14
株式会社ハート引越センター	8
株式会社朝日リビング	3
その他	1,152
合計	1,371

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,227	11,507	11,363	1,371	89.2	41.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販促用物品	52
電化製品	6
切手	2
印紙	2
その他	19
合計	83

4) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
事務所・店舗	2,916
駐車場	32
社宅	4
その他	6
合計	2,961

② 負債の部

1) 営業未払金

区分	金額 (百万円)
エイブルリフォーム株式会社	733
エイブル消毒工事株式会社	156
株式会社ホゼン	36
株式会社クロムサイズ	9
株式会社ユニテックス	8
その他	43
合計	985

2) 営業預り金

区分	金額 (百万円)
家賃預り金	6,195
入居申込金預り金	1,088
広告取次預り金	741
保険取次預り金	552
消毒預り金	14
敷金預り金	22
預り保証委託料	65
更新預り金	56
合計	8,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年6月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイブル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイブルの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイブルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。